

市民アンケートの結果について

1. 松江市まちづくりのための市民アンケートについて

松江市総合計画の数値目標等を中心に設問を設定し、数値目標の推移を踏まえ施策の検証を行うとともに、今後のまちづくりへ生かすためのアンケート調査です。

2. アンケート調査の概要

- ① 調査対象：市内在住の 18 歳以上の中から無作為に抽出した 3,000 人
- ② 調査時期：2025 年 6 月
- ③ 調査方法：郵送及び web による方法
- ④ 回収数（率）：1,443 人（47.8%）

3. 調査結果

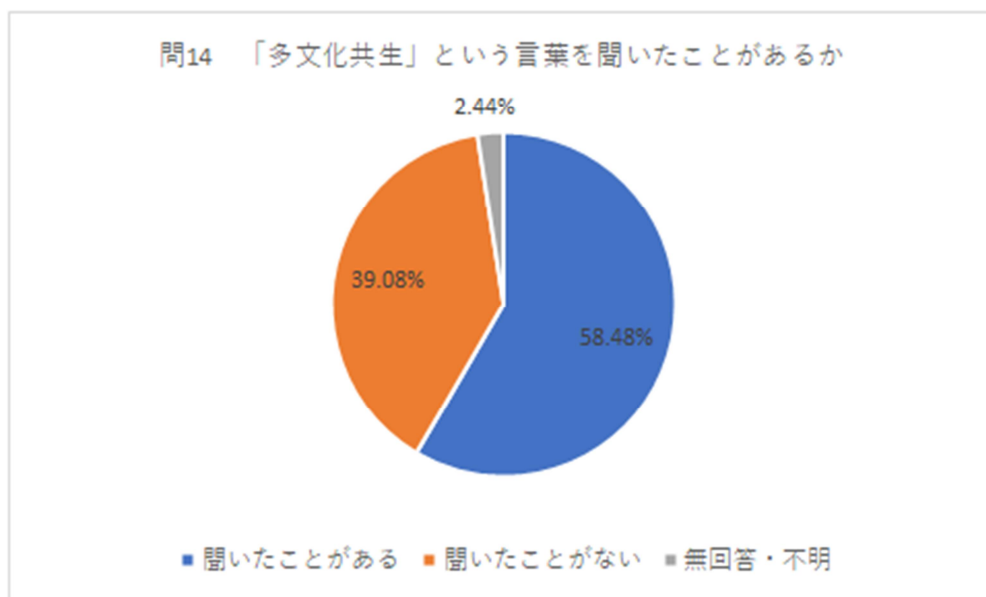
①問 14「多文化共生」という言葉を聞いたことがあるか

i) 全体

(n=1,398)	実数	割合
聞いたことがある	838	59.9%
聞いたことがない	560	40.1%
計	1,398	100.0%

無回答・不明 35

合計 1,433



ii) 性別

割合	男性 (600)	女性 (791)
聞いたことがある	59.7%	60.3%
聞いたことがない	40.3%	39.7%
計	100.0%	100.0%

iii) 年代別

割合	18～19歳 (77)	20～29歳 (162)	30～39歳 (178)	40～49歳 (198)	50～59歳 (203)	60～69歳 (217)	70歳以上 (359)
聞いたことがある	84.4%	69.8%	64.0%	56.1%	61.6%	58.1%	50.7%
聞いたことがない	15.6%	30.2%	36.0%	43.9%	38.4%	41.9%	49.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

全体数において、「多文化共生」という言葉を聞いたことがあると回答した者は、59.9%で2019年実施の県民意識調査（松江市抽出分）の59.8%と比べて、変化がなかった。

また、年代別の認知度に注目すると、最も高い認知率を示したのは18歳から19歳の層であり、84.4%が「聞いたことがある」と回答している。次いで20歳から29歳が69.8%、30歳から39歳が64.0%と続き、若年層ほど認知度が高い傾向が見られる。これは、学校教育やメディア、SNSなどを通じて「多文化共生」に関する情報に触れる機会が多いことが要因と考えられる。

一方で、40歳以上の層では認知度が徐々に低下しており、40歳から49歳では56.1%、60歳から69歳では58.1%、70歳以上では50.7%と、半数前後の認知率にとどまっている。ただし、50歳から59歳の層では61.6%と、40代よりも若干高い認知率を示しており、職場や地域活動などを通じて多文化に触れる機会が影響している可能性がある。

以上の結果から、「多文化共生」という言葉は若年層において広く認知されている一方で、中高年層には十分に浸透していないことが明らかとなった。

②問15「多文化共生」社会を松江市で実現することについてどう思うか

i) 全体

(n=1,388)	実数	割合
重要だと思う	345	24.9%
どちらかと言えば重要だと思う	512	36.9%
どちらかと言えば重要だと思わない	151	10.9%
関わりたくない	102	7.3%
どちらとも言えない	278	20.0%
計	1,388	100.0%

無回答・不明

45

合計

1,433

問15「多文化共生」社会を松江市で実現することについてどう思うか

Response	Percentage
重要だと思う	24.08%
どちらかと言えば重要だと思う	35.73%
どちらかと言えば重要だと思わない	10.54%
関わりたくない	7.12%
どちらとも言えない	19.40%
無回答・不明	3.14%

ii) 性別

割合	男性 (594)	女性 (788)
重要だと思う	25.6%	24.4%
どちらかと言えば重要だと思う	34.5%	38.5%
どちらかと言えば重要だと思わない	14.5%	8.2%
関わりたくない	8.6%	6.3%
どちらとも言えない	16.8%	22.6%
計	100.0%	100.0%

iii) 年代別

[illegible]

「多文化共生社会の実現は重要である」と回答した者（「重要」「どちらかといえば重要」を含む）は全体の 61.7%に上り、一定の理解と関心が示された。一方で、「どちらかといえば重要でない」「関わりたくない」と否定的な回答を示した者は 18.2%、中立的な立場を取った者（「どちらでもない」）は 20.0%であった。この結果から、多文化共生に対する肯定的な意識が多数を占める一方で、依然として一定数の無関心層および否定的意見が存在することが明らかとなった。

また、年齢別にみると肯定的な回答は、18～19 歳が最も高く 82.4%に達し、若年層において特に高い関心が示された。これに対し、20～29 歳では 57.4%、70 歳以上では 57.3%と、若年層と高齢層の一部でやや低下傾向が見られる。関わりたくないという否定的な意見は、20～49 歳の若年から中年層で多く見られた。学校教育や地域活動に触れることの少ない年齢層が比較的に割合が高くなっていると考えられる。